

令 和 3 年 度

第 4 回 定 期 監 査  
結 果 報 告 書

(令和4年2月執行分)

御殿場市監査委員

03御監第402号  
令和4年3月29日

御殿場市長 勝又正美様

御殿場市監査委員 榊原敏彦  
御殿場市監査委員 高橋靖銘

### 定期監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、令和3年度第4回定期監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり報告します。

# 令和3年度第4回定期監査結果報告書

## 第1 監査の対象

環境部 環境課、上水道課、下水道課、国土調査課  
危機管理課  
監査委員事務局  
教育委員会教育部 教育総務課、学校教育課、社会教育課

## 第2 監査の期間

令和4年1月26日から2月22日まで

## 第3 監査の範囲

令和3年4月1日から令和3年12月31日までの財務に関する事務事業の執行状況

## 第4 監査の方法

提出された監査書類による説明聴取及び関係諸帳簿の照合と施設の管理状況の実査

## 第5 監査の結果

監査の対象となった事務事業の予算執行及び会計事務処理は適正に執行されており、施設等の管理状況についても概ね適正であった。

法令、条例、規則等に違反している事項、又は経済性、有効性の観点から改善を要する事項など、特に指摘すべき事項は見受けられなかった。指導事項については、該当所属に対して改善を求めた。

所管毎の監査の概要は次のとおりである。

(注記)

- 1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は基本的には四捨五入した。  
したがって、合計額または差額が一致しない場合もある。
- 2 表中の金額の単位はその都度表示し、千円単位の場合は単位未満を四捨五入してある。  
したがって、小計・合計欄が一致しない場合もある。
- 3 文中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が 100 になるよう一部調整してある。  
また、執行率は 99.95% ~ 99.99% の場合 99.9% としてある。
- 4 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。  
「 0 . 0 」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 - 」 … 該当数値がないもの、または数値を表示することが適当でないもの  
算出不能なもの、または増減率等の無意味なもの  
「 △ 」 … マイナスのもの
- 5 歳出予算執行状況は、人件費を除いた数値である。

## 環境部

### 1 監査の対象

環境課、上水道課、下水道課、国土調査課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

#### 環境課

当課は、課長以下 28 人(うち会計年度任用職員 8 人)で、環境政策・保全スタッフ、環境衛生スタッフ、収集スタッフにより組織されている。

##### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

###### ◇環境保全・省エネルギーの推進に関すること

- ・環境教育の推進、環境保全・自然保護等に関する啓発事業（アース・キッズ事業、こども環境会議、ごてんばの富士山豆博士事業、自然保護・鳥獣保護事業ほか）
- ・新・省エネルギー機器導入支援事業（太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム、リチウムイオン蓄電池システム等への付替えに係る補助金の交付）
- ・温暖化防止推進事業（緑のカーテン講習会の実施、温室効果ガス排出量算定及び削減効果検討業務ほか）

###### ・環境監視・測定分析事業

（大気汚染環境調査、河川環境調査、公害苦情処理、地下水実態調査ほか）

###### ◇環境衛生の推進に関すること（環境衛生自治推進協会等助成、犬の登録管理、地域猫活動ほか）

###### ◇ごみの減量に関すること

- ・ごみ減量等推進事業、ごみ減量化推進事業
- ・資源回収奨励事業（資源回収団体(58 団体)へ奨励金を交付）

###### ◇ごみの収集に関すること

- ・ごみ収集運搬事業（市内集積所(1,220 箇所)における一般廃棄物・新資源物の収集、運搬）
- ・有機資源循環推進事業（市内一部地域の集積所から生ごみを収集し、たい肥化）

###### ◇粗大廃棄物処理場、リサイクルセンター、埋立処分場の施設維持管理・運営に関すること

###### ◇最終処分場埋立・水処理施設の維持管理・運営に関すること

(2)予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況（款別）

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	5,540,000	0	0	0	0.0	—
使用料及び手数料	5,955,000	3,597,560	3,893,060	△ 295,500	65.4	108.2
国庫支出金	10,000,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	1,945,000	1,817,310	1,817,310	0	93.4	100.0
寄附金	0	30,000	0	30,000	—	0.0
繰入金	6,809,000	5,549,796	5,549,796	0	81.5	100.0
諸収入	4,191,000	3,799,673	3,599,673	200,000	85.9	94.7

収入済額の主なものは、狂犬病予防注射済票交付手数料 1,565 千円、廃棄物処理手数料 1,558 千円、公害関連法等にもとづく事務委託金 1,093 千円、高根財産区特別会計繰入金(美乃和スポーツ広場土地借上料ほか) 4,875 千円、分別収集品売却益 1,577 千円、充電インフラ普及支援プロジェクト助成金 1,074 千円である。

イ 嶌出予算執行状況（目別）

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
環境保全費	33,121,000	12,318,017	20,802,983	37.2
清掃総務費	842,701,000	541,818,800	300,882,200	64.3
ごみ減量費	14,324,000	5,512,659	8,811,341	38.5
ごみ収集費	207,683,000	136,910,472	70,772,528	65.9
廃棄物処理費	7,611,000	2,611,944	4,999,056	34.3
埋立処分場費	43,496,000	21,050,236	22,445,764	48.4

※人件費を除く

事業別の執行状況は、清掃業務運営事業(予算現額 26,125 千円、支出済額 15,644 千円、支出率 59.9%)、広域行政組合負担金(予算現額 805,150 千円、支出済額 516,106 千円、支出率 64.1%)、ごみ収集運搬事業(予算現額 171,096 千円、支出済額 112,946 千円、支出率 66.0%)、有機資源循環推進事業(予算現額 28,358 千円、支出済額 18,905 千円、支出率 66.7%)、施設管理費(予算現額 42,461 千円、支出済額 20,886 千円、支出率 49.2%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、環境保全・省エネルギー推進費の委託料 17,698 千円、広域行政組合負担金の

負担金補助及び交付金－負担金 289,044 千円、ごみ収集運搬事業の委託料 58,150 千円、有機資源循環推進事業の委託料 9,453 千円、施設管理費の委託料 10,698 千円である。

(3)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行い、計数を実査した結果、適正に処理されていた。

(4)意見・要望事項

- ア 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。
- イ 温暖化防止推進事業について、当市では 2050 年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を行っている。温暖化は市全体の問題であるとともに世界的な重要課題でもあるため、各種環境施策をさらに幅広く展開し、上記目標の達成に尽力されたい。
- ウ ごみ収集運搬事業について、御殿場市定員管理計画により、技能労務職(清掃員)は不補充となっており、将来的に直営での業務継続が難しいことから、一般廃棄物収集運搬に続き不燃ごみ収集運搬についても民間へ委託した。小型家電等の収集運搬については、過去に入札不調になった経緯もあるが、ごみの収集運搬は市民の生活に不可欠であるので、必要な調整を行い、適切な体制整備に努められたい。

## 上水道課

上水道課は、課長以下 21 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、管理スタッフ、施設・給水スタッフ、工事スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

◇上水道事業（公営企業会計：上水道事業会計）

(水道料金徴収等業務委託事業、上水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇工業用水道事業（公営企業会計：工業用水道事業会計）

(工業用水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

◇簡易水道事業（公営企業会計：簡易水道事業会計）

(印野簡易水道に係る事務事業、施設整備及び維持管理ほか)

### (2) 公営企業会計の状況（上水道事業会計）

上水道事業会計の予算執行状況及び上水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入及び支出

##### ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	1,533,149,000	991,526,360	982,484,450	9,041,910	64.1	99.1
営業外収益	156,617,000	4,093,386	4,093,386	0	2.6	100.0
特別利益	110,000	0	0	0	0.0	—
合計	1,689,876,000	995,619,746	986,577,836	9,041,910	58.4	99.1

収益的収入の主なものは、水道料金 918,921 千円、水道利用加入金 36,058 千円、水源管理負担金 16,546 千円である。

##### イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	1,493,730,000	343,615,429	1,150,114,571	23.0
営業外費用	61,704,000	8,627,388	53,076,612	14.0
特別損失	1,300,000	591,500	708,500	45.5
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合計	1,586,734,000	352,834,317	1,233,899,683	22.2

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕費 63,665 千円、動力費 67,944 千円、委託料 34,922 千円、総係費の修繕費 23,015 千円、委託料 47,653 千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
他会計負担金	11,964,000	0	0	0	0.0	—
工事負担金	71,000,000	37,454,303	37,454,303	0	52.8	100.0
繰入金	26,620,000	0	0	0	0.0	—
合計	109,584,000	37,454,303	37,454,303	0	34.2	100.0

資本的収入は、工事負担金 37,454 千円である。

### イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
建設改良費	933,790,000	110,464,262	823,325,738	11.8
企業債償還金	126,328,000	62,634,052	63,693,948	49.6
合計	1,060,118,000	173,098,314	887,019,686	16.3

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、建設改良費の委託料 35,563 千円、拡張事業費の工事請負費 21,870 千円、老朽管更新事業費の工事請負費 17,489 千円、企業債償還金 64,634 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

#### 建設改良費

- ・沼田配水場非常用発電機更新工事 11,000 千円

#### 拡張事業費

- ・市道 1433 号線外 1 路線配水管布設工事 10,641 千円
- ・市道 1371 号線配水管布設工事 11,229 千円

#### 老朽管更新事業費

- ・市道 1737 号線配水管布設替工事(前払金) 11,480 千円
- ・市道 4067 号線外 1 路線配水管布設替工事 10,074 千円

③ 上水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
上水道使用料 (現年度分)	927,962,590	919,661,540	740,860	9,041,910	99.0
上水道使用料 (過年度分)	66,092,370	63,865,346	614,090	2,841,114	95.7

上水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成30年度分 816千円(339件)、令和元年度分 1,026千円(338件)、令和2年度分 999千円(242件)である。

(3) 公営企業会計の状況 (工業用水道事業会計)

工業用水道事業会計の予算執行状況及び工業用水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	69,315,000	54,494,362	52,601,812	1,892,550	75.9	96.5
営業外収益	4,910,000	69,000	69,000	0	1.4	100.0
合計	74,225,000	54,563,362	52,670,812	1,892,550	71.0	96.5

収益的収入の主なものは、水道料金 52,602千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	53,632,000	14,847,224	38,784,776	27.7
営業外費用	3,505,000	0	3,505,000	0.0
予備費	6,000,000	0	6,000,000	0.0
合計	63,137,000	14,847,224	48,289,776	23.5

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕費 587千円、動力費 6,514千円、委託料 878千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

### イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
建設改良費	60,169,000	0	60,169,000	0.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合計	70,169,000	0	70,169,000	0.0

資本的支出は、未執行であった。

予備費の執行はなかった。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

#### 建設改良費

- 市道 0126 号線導水管布設替及び配水場内耐震継手設置工事 15,350 千円  
(前払金)

## ③ 工業用水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率 対調定
工業用水道使用料 (現年度分)	54,494,362	52,601,812	1,892,550	96.5
工業用水道使用料 (過年度分)	626,780	626,780	0	100.0

工業用水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されるが、全て収入済である。

(4) 公営企業会計の状況（簡易水道事業会計）

簡易水道事業会計の予算執行状況及び簡易水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	28,891,000	18,564,400	18,070,110	494,290	62.5	97.3
営業外収益	60,146,000	21,989,970	21,989,970	0	36.6	100.0
特別利益	20,000	0	0	0	0.0	—
合計	89,057,000	40,554,370	40,060,080	494,290	45.0	98.8

収益的収入の主なものは、水道料金 16,804 千円、他会計補助金 21,987 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	83,107,000	16,447,436	66,659,564	19.8
営業外費用	900,000	0	900,000	0.0
特別損失	50,000	360	49,640	0.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合計	89,057,000	16,447,796	72,609,204	18.5

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、原水配水及び給水費の修繕料 2,575 千円、動力費 4,467 千円、手数料 1,212 千円、委託料 1,577 千円である。

予備費の執行はなかった。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
他会計補助金	60,615,000	38,013,030	38,013,030	0	62.7	100.0
合計	60,615,000	38,013,030	38,013,030	0	62.7	100.0

資本的収入は、他会計補助金 38,013 千円である。

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
建設改良費	55,615,000	0	55,615,000	0.0
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合計	60,615,000	0	60,615,000	0.0

※人件費を含む

資本的支出は、未執行であった。

予備費の執行はなかった。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

## 老朽管更新事業費

・市道 6161 号線外 1 路線送水管布設替工事(前払金) 8,360 千円

## ③ 簡易水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	収入のうち 過誤納金	収入未済額	収入率
					対調定
簡易水道使用料 (現年度分)	17,297,800	16,803,510	4,210	498,500	97.1
簡易水道使用料 (過年度分)	584,190	589,470	5,280	0	100.0
簡易水道使用料 (特例的収入分)	10,950	0	0	10,950	0.0

簡易水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されるが、全て収入済である。簡易水道使用料(特例的収入分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成 30 年度分 5 千円(4 件)、令和元年度分 6 千円(5 件)である。

### (5) 前渡資金出納状況（上水道事業会計）

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前渡資金額	精算額	返納額	資金前渡残額	未精算額
水道料金還付金(現年度分)	1,236,250	893,690	0	342,560	152,830
水道料金還付金(過年度分)	1,507,420	1,060,250	0	447,170	446,160
水道料金還付金(雑支出分)	400,000	366,980	0	33,020	366,980

※下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料の還付金を含む

### (6) 意見・要望事項

- ア 清廉、良質で安全な水を安定的に供給していくことが水道事業の責務である。引き続き、効率的な事業の推進を図るとともに、健全な水道事業の運営に努められたい。
- イ 水道料金の滞納整理について、現在、債権管理条例制定に向けての府内検討が進められている。貴課においても、その手法等について研究・検討をしていただくとともに、料金等徴収委託業者とも連携を図り、収納率の向上及び適切な債権管理に努められたい。
- ウ 設計、工事等の執行に当たっては、専門的知識を必要とするが、専門職が少ないとのことである。知識・経験の継承に努め、事業に支障を来すことのないように取り組まれたい。

## 下水道課

当課は、課長以下 15 人(うち会計年度任用職員 1人)で、計画・工事スタッフ、施設管理スタッフ、生活排水スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ◇富士見原住宅団地汚水処理事業

(富士見原住宅団地コミュニティプラント等維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇浄化槽設置補助事業

#### ◇公設浄化槽整備事業(公設浄化槽事業特別会計)

(浄化槽維持管理、浄化槽維持補修、公設浄化槽設置に係る工事・設計委託・事務、使用料賦課徴収事務、浄化槽分担金賦課徴収事務)

#### ◇公共下水道整備事業(企業会計:公共下水道事業会計)

(浄化センター維持管理、浄化センター維持補修、浄化センター機器修繕、管渠整備、管渠維持管理、管渠維持補修、使用料賦課徴収事務、受益者負担金賦課徴収事務、下水道事業啓発・加入促進事業、企業会計移行事業ほか)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

#### ◇農業集落排水事業(企業会計:農業集落排水事業会計)

(清後・山之尻地区処理施設等維持管理、管路維持管理、使用料賦課徴収事務)

※使用料賦課徴収業務については、上水道課に委託している。

### (2) 予算の執行状況(一般会計)

一般会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	26,276,000	17,592,960	19,572,960	△ 1,980,000	74.5	111.3
国庫支出金	5,732,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	2,061,000	45,608	45,608	0	2.2	100.0
繰入金	66,710,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分) 19,520 千円である。

## イ 岁出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
清掃総務費	18,199,000	9,388,271	8,810,729	51.6
公設浄化槽事業会計繰出金	71,499,000	36,000,000	35,499,000	50.4
農業集落排水事業会計繰出金	37,554,000	37,554,000	0	100.0
公共下水道事業会計繰出金	519,561,000	500,000,000	19,561,000	96.2
富士見原住宅団地汚水処理費	31,666,000	17,118,060	14,547,940	54.1

※人件費を除く

事業別の執行状況は、生活排水処理推進事業(予算現額 17,286 千円、支出済額 9,138 千円、支出率 52.9%)、公設浄化槽事業会計繰出金(予算現額 71,499 千円、支出済額 36,000 千円、支出率 50.4%)、農業集落排水事業会計繰出金(予算現額 37,554 千円、支出済額 37,554 千円、支出率 100.0%)、公共下水道事業会計繰出金(予算現額 519,561 千円、支出済額 500,000 千円、支出率 96.2%)、汚水処理施設管理費(富士見原住宅団地汚水処理費)(予算現額 31,206 千円、支出済額 17,113 千円、支出率 54.8%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、公設浄化槽事業会計繰出金の繰出金 35,499 千円、公共下水道事業会計繰出金の繰出金 19,561 千円である。

## (3) 富士見原住宅団地汚水処理施設使用料の収納状況(一般会計)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
富士見原住宅団地汚水処理施設使用料 (現年度分)	26,276,000	17,592,960	19,572,960	△ 1,980,000	74.5	111.3
(滞納繰越分)	26,156,000	17,592,960	19,520,160	△ 1,927,200	74.6	111.0
	120,000	0	52,800	△ 52,800	44.0	-

※富士見原住宅団地汚水処理施設使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

(4)予算の執行状況(公設浄化槽事業特別会計)

公設浄化槽事業特別会計の歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	10,530,000	2,934,400	2,834,400	100,000	26.9	96.6
使用料及び手数料	13,156,000	8,612,730	8,484,030	128,700	64.5	98.5
国庫支出金	10,684,000	0	0	0	0.0	-
県支出金	1,795,000	0	0	0	0.0	-
繰入金	73,599,000	36,000,000	36,000,000	0	48.9	100.0
繰越金	8,235,000	12,487,554	12,487,554	0	151.6	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0.0	-

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 36,000 千円、前年度繰越金 12,488 千円である。

イ 嶸出予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
総務管理費	7,565,000	2,779,198	4,785,802	36.7
浄化槽管理費	13,391,000	7,423,871	5,967,129	55.4
整備事業費	65,930,000	27,825,168	38,104,832	42.2
予備費	9,740,000	0	9,740,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、公設浄化槽整備事業(予算現額 44,070 千円、支出済額 15,393 千円、支出率 34.9%)、公設浄化槽整備関連事業(予算現額 21,350 千円、支出済額 12,112 千円、支出率 56.7%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、公設浄化槽整備事業の工事請負費 24,064 千円、公設浄化槽整備関連事業の交付金 8,600 千円である。

予備費の執行はなかった。

(5) 分担金、負担金及び使用料の収納状況(公設浄化槽事業特別会計)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
浄化槽分担金 (現年度分)	3,028,000	2,290,000	2,190,000	100,000	72.3	95.6
浄化槽負担金 (現年度分)	7,501,000	644,400	644,400	0	8.6	100.0
(滞納繰越分)	7,500,000	644,400	644,400	0	8.6	100.0
	1,000	0	0	0	0.0	-
浄化槽使用料 (現年度分)	13,156,000	8,612,730	8,484,030	128,700	64.5	98.5
(滞納繰越分)	13,155,000	8,537,650	8,484,030	53,620	64.5	99.4
	1,000	75,080	0	75,080	0.0	0.0

※浄化槽使用料(現年度分)の収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で11月分使用料が未調定のためである。

(6) 公営企業会計の状況(公共下水道事業会計)

公共下水道事業会計の予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	432,470,000	292,280,760	263,775,860	28,504,900	61.0	90.2
営業外収益	712,508,000	255,250	255,250	0	0.0	100.0
特別利益	0	18,180	18,180	0	-	100.0
合計	1,144,978,000	292,554,190	264,049,290	28,504,900	23.1	90.3

収益的収入の主なものは、下水道使用料 263,776 千円である。

イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	979,681,000	197,094,339	782,586,661	20.1
営業外費用	159,666,000	74,126,918	85,539,082	46.4
特別損失	1,000,000	7,420	992,580	0.7
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合計	1,150,347,000	271,228,677	879,118,323	23.6

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、処理場費の委託料 92,435 千円、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息 73,707 千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
受給者負担金	11,083,000	9,025,240	8,231,670	793,570	74.3	91.2
国庫補助金	125,400,000	0	0	0	0.0	—
他会計負担金	67,607,000	0	0	0	0.0	—
他会計補助金	31,865,000	0	0	0	0.0	—
企業債	654,600,000	0	0	0	0.0	—
合計	890,555,000	9,025,240	8,231,670	793,570	0.9	91.2

資本的収入は、受益者負担金 8,232 千円である。

### イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
建設改良費	503,437,000	60,208,243	443,228,757	12.0
企業債償還金	742,183,000	363,650,876	378,532,124	49.0
固定資産購入費	1,295,000	953,920	341,080	73.7
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合計	1,251,915,000	424,813,039	827,101,961	33.9

※人件費を含む

資本的支出の主なものは、企業債償還金 363,651 千円である。

事業費ごとの工事の主なものは、次のとおりである。

#### 管渠建設改良費

- ・汚水準幹線第 1-1 工区・汚水枝線第 1-1 工区管渠布設工事 22,520 千円  
(前払金)
- ・汚水準幹線第 1-2 工区・汚水枝線第 1-2 工区管渠布設工事 13,640 千円  
(前払金)

・汚水準幹線第1-3工区・汚水枝線第1-3工区管渠布設工事 (前払金)	15,630千円
・汚水準幹線第5-1工区・汚水枝線第5-1工区管渠布設工事	15,191千円

③ 下水道使用料の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち 過誤納金	収入未済額
下水道使用料 (現年度分)	292,280,760	264,012,110	24,963,420	236,250	3,541,480
下水道使用料 (過年度分)	76,108,720	73,662,720	27,980	8,270	2,426,290

下水道使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成28年度以前分727千円(243件)、平成29年度分460千円(162件)、平成30年度分383千円(176件)、令和元年度分359千円(128件)、令和2年度分497千円(144件)である。

④ 受益者負担金の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
				対調定	対予算
受益者負担金 (現年度分)	8,344,080	8,082,230	261,850	96.9	
受益者負担金 (滞納繰越分)	403,410	149,440	253,970	37.0	

(7)公営企業会計の状況(農業集落排水事業会計)

農業集落排水事業会計の予算執行状況及び農業集落排水施設使用料の収納状況は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定済累計額	収入済累計額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
営業収益	13,000,000	8,924,620	8,561,040	363,580	65.9	95.9
営業外収益	66,137,000	0	0	0	0.0	—
合計	79,137,000	8,924,620	8,561,040	363,580	10.8	95.9

収益的収入は、農業集落排水処理施設下水道使用料8,561千円である。

## イ 収益的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
営業費用	68,702,000	23,559,756	45,142,244	34.3
営業外費用	3,382,000	1,524,084	1,857,916	45.1
特別損失	10,000	0	10,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合計	74,094,000	25,083,840	49,010,160	33.9

※人件費を含む

収益的支出の主なものは、処理場費の委託料 9,189 千円、手数料 7,345 千円である。

予備費の執行はなかった。

## ② 資本的収入及び支出

## ア 資本的収入の状況

資本的収入はないため、記載を省略する。

## イ 資本的支出の状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出命令済累計額	予算残額	執行率
建設改良費	538,000	0	538,000	0.0
企業債償還金	12,468,000	6,205,567	6,262,433	49.8
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合計	14,006,000	6,205,567	7,800,433	44.3

※人件費を含む

資本的支出は、企業債償還金 6,206 千円である。

## ③ 農業集落排水施設使用料の収納状況

(単位:円・%)

区分	調定済累計額	収入済累計額	上水預かり金	収入のうち 過誤納金	収入未済額
施設使用料 (現年度分)	8,924,620	8,561,040	308,540	0	55,040
施設使用料 (過年度分)	2,190,210	2,175,450	0	0	14,760

農業集落排水施設使用料(過年度分)は営業未収金で処理されており、その内訳は平成27年度分2千円(1件)、令和2年度分13千円(2件)である。

#### (8)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前渡資金額	精算額	未精算額
公共下水道事業会計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	30,700,504	29,468,765	1,231,739
農業集落排水事業会計 (光熱水費、通信運搬費及び動力費)	2,447,420	2,267,702	179,718

#### (9)意見・要望事項

- ア 下水道施設は、建設から33年が経過し、施設の老朽化が課題となっている。ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新・改修に努めるとともに、費用の平準化も図られたい。
- イ 下水道使用料等の滞納整理について、現在、債権管理条例制定に向けての府内検討が進められている。貴課においても、その手法等について研究・検討をしていただき、収納率の向上及び適切な債権管理に努められたい。
- ウ 設計、工事等の執行に当たっては、専門的知識を必要とするが、専門職が少ないとのことである。知識・経験の継承に努め、事業に支障を来すことのないように取り組まれたい。
- エ 災害時等における浄化センターやマンホールポンプ等の稼働について、発電機の確保等、長期的な視点でリスク管理の対応をされたい。
- オ 令和5年度を予定している公設浄化槽事業の企業会計移行については、円滑に移行できるよう、関係各課と入念な調整に努められたい。

## 国土調査課

当課は、課長以下 9 人(うち休職者 1 人、会計年度任用職員 2 人)で、地籍調査スタッフにより組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

#### ・地籍調査事業に関するここと

正確な地籍、地図の整備を図るため、調査の実施及び成果の管理等を行う。

- ① (令和 2 年度継続事業)沼田・東田中の各一部 32ha に関する閲覧、認証及び登記事務
- ② (令和 3 年度事業)印野・板妻の各一部 58ha の土地所有者立会による境界確認作業
- ③ 図根点(測量基準点)の保護事業
- ④ 地籍調査済地の成果閲覧、相談、成果修正事務

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 嶸入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
使用料及び手数料	250,000	152,100	168,600	△ 16,500	67.4	110.8
県支出身金	21,957,000	21,957,000	0	21,957,000	0.0	0.0
繰入金	6,000,000	0	0	0	0.0	—

収入済額は、地籍調査証明等手数料 169 千円である。

#### イ 嶌出予算執行状況 (目別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
国土調査事業費	34,672,000	4,724,263	29,947,737	13.6

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地籍調査事業(予算現額 34,110 千円、支出済額 4,298 千円、支出率 12.6%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、地籍調査事業の委託料 26,747 千円である。

### (3) 意見・要望事項

- ア 市民の財産に関わる業務であるため、引き続き、丁寧な説明をし、的確な調査・測量等の実施に努められたい。
- イ 第7次国土調査十箇年計画では、令和9年度からDID地区に着手することとなっている。調査の難易度が高くなることが予想されるため、職員の知識・資質の向上に努められたい。

## 危機管理課

### 1 監査の対象

危機管理課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

### 危機管理課

当課は、危機管理監以下 7 人(うち会計年度任用職員 2 人)で、危機管理スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・無線放送施設の管理に関するここと(戸別受信機の維持管理、防災行政無線の更新ほか)
- ・防災情報の配信に関するここと(災害情報、防災訓練情報等を市民・自主防災会・職員向けに発信)
- ・防災用資機材等の購入に関するここと(防災用の備蓄品、資機材の購入)
- ・自主防災活動の推進に関するここと(自主防災会の資機材整備に対する補助ほか)
- ・火防隊の運営に関するここと(市内 41 隊の火防隊に対する運営経費に対する補助金)
- ・災害対策に関するここと(防災訓練、防災マップ整備、防災出前講座ほか)

#### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況 (款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
国庫支出金	38,453,000	0	0	0	0.0	—
県支出金	16,093,000	11,571,000	11,571,000	0	71.9	100.0
繰入金	28,593,000	23,684,000	23,684,000	0	82.8	100.0
諸収入	698,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、緊急地震・津波対策等交付金 11,571 千円、玉穂財産区特別会計繰入金(玉穂火防隊運営事業補助金ほか) 6,197 千円、高根財産区特別会計繰入金(高根火防隊運営事業補助金ほか) 8,474 千円である。

イ 歳出予算執行状況（目別）(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 濟 額	予 算 残 額	支 出 率
無 線 放 送 施 設 管 理 費	58,355,000	2,011,514	56,343,486	3.4
水 防 費	153,000	95,324	57,676	62.3
災 害 対 策 費	83,658,000	47,711,820	35,946,180	57.0
国 民 保 護 推 進 費	642,000	0	642,000	0.0

※人件費を除く

事業別の執行状況は、自主防災活動推進事業(予算現額 16,109 千円、支出済額 14,739 千円、支出率 91.5%)、火防隊運営事業(予算現額 19,438 千円、支出済額 18,562 千円、支出率 95.5%)、一般諸経費(予算現額 9,156 千円、支出済額 6,494 千円、支出率 70.9%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、無線放送施設管理事業の備品購入費 51,271 千円、防災用施設・資機材整備事業の需用費-消耗品費 12,294 千円である。

### (3)意見・要望事項

- ア 地区防災会等に補助金及び交付金を支出しているが、執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。
- イ 防災行政無線整備(更新)事業については、計画的に戸別受信機の更新・新規設置を行っているが、引き続き、有事の際の情報伝達に支障を来さないよう対応されたい。同様に、防災用資機材についても、計画的な整備に努められたい。
- ウ 各種防災マップの更新・改訂が進み、順次、各戸配布が行われている。こうした資料を有効に活用する方策を工夫し、市民の防災意識や地域防災力の更なる向上を図られたい。

## 監査委員事務局

### 1 監査の対象

監査委員事務局

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項、指導事項は見受けられなかった。

### 監査委員事務局

当事務局は、事務局長以下 3 人で、監査スタッフにより組織されている。

#### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・監査委員の庶務に関すること
- ・監査、検査、審査の実施に関すること
- ・都市監査委員会に関すること

#### (2) 予算の執行状況

歳出予算執行状況は、次のとおりである。

歳出予算執行状況（目別）					(単位:円・%)
区分	予 算 現 額	支 出 濟 額	予 算 残 額	支 出 率	
監 査 委 員 費	713,000	358,470	354,530	50.3	

※人件費を除く

事業別の執行状況は、一般諸経費(予算現額 624 千円、支出済額 274 千円、支出率 44.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、一般諸経費の旅費 157 千円、需用費-消耗品費 102 千円である。

#### (3) 意見・要望事項

- ア 監査委員の監査については、「住民の福祉の増進に努めているか」、「最小の経費で最大の効果を挙げているか」等に注視して監査することが求められている。監査委員を補助する立場として、引き続き、知識・資質の向上及び適正な事務の執行に努め、より良い監査の実施に尽力されたい。

## 教育委員会教育部

### 1 監査の対象

教育総務課、学校教育課、社会教育課

### 2 監査の結果

監査した結果、財務に関する事務の執行は適正かつ効率的に執行されているものと認められた。指摘事項は見受けられなかった。指導事項については、その該当課に記載した。

#### 教育総務課

当課は、課長以下 14 人(うち会計年度任用職員 1 人)で、庶務スタッフ、施設スタッフにより組織されている。

##### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・教育委員会に関すること
- ・学校の会計管理及び備品検査に関すること
- ・学校の維持管理に関すること（施設維持管理に伴う調査、修繕ほか）
- ・学校の整備に関すること（環境整備事業、校舎改築事業ほか）
- ・一般・教材備品の整備に関すること
- ・育英奨学資金の貸付に関すること
- ・教育振興会補助金に関すること

##### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	645,000	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	9,737,000	0	0	0	0.0	—
寄付金	1,900,000	2,500,000	2,500,000	0	131.6	100.0
繰入金	905,139,000	671,289,675	671,289,675	0	74.2	100.0
諸収入	10,629,000	8,733,594	9,816,594	△ 1,083,000	92.4	112.4
市債	38,700,000	0	0	0	0.0	—

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 74,505 千円(小中学校管理費ほか)、原里財産区特別会計繰入金 66,126 千円(小中学校管理費ほか)、玉穂財産区特別会計繰入金 363,574 千円(西中学校校舎改修工事、小中学校管理費ほか)、印野財産区特別会計繰入金 104,682 千円(西中学校校舎改修工事、小中学校管理費ほか)、高根財産区特別会計繰入金 62,403 千円(小中学校管理費ほか)である。

イ 歳出予算執行状況(目別) (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
教育委員会費	465,000	161,400	303,600	34.7
事務局費	60,448,000	54,227,687	6,220,313	89.7
学校管理費(小学校費)	292,555,000	201,347,307	91,207,693	68.8
教育振興費(小学校費)	248,796,000	146,262,351	102,533,649	58.8
学校管理費(中学校費)	173,883,000	129,711,646	44,171,354	74.6
教育振興費(中学校費)	144,423,000	82,867,211	61,555,789	57.4
西中学校校舎改築事業費	475,994,000	422,897,086	53,096,914	88.8
幼稚園費	143,108,000	93,467,570	49,640,430	65.3

事業別の執行状況は、施設管理費(小学校費-学校管理費)(予算現額 192,678 千円、支出済額 146,262 千円、支出率 75.9%)、教材整備費(小学校費-教育振興費)(予算現額 224,796 千円、支出済額 134,865 千円、支出率 60.0%)、施設管理費(中学校費-学校管理費)(予算現額 112,013 千円、支出済額 87,395 千円、支出率 78.0%)、教材整備費(中学校費-教育振興費)(予算現額 121,312 千円、支出済額 71,457 千円、支出率 58.9%)、校舎改築事業(予算現額 475,994 千円、支出済額 422,897 千円、支出率 88.8%)、幼稚園運営経費(予算現額 143,108 千円、支出済額 93,468 千円、支出率 65.3%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、教材整備費(小学校費-教育振興費)の使用料及び賃借料-その他 53,085 千円、校舎改築事業の工事請負費 45,776 千円である。

### (3)前渡資金出納状況

前渡資金について通帳、関係帳簿等を照合した結果、計数は一致し適正に処理されていた。

前渡資金の出納状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	前渡資金額	精算額	未精算額
教育委員長交際費	110,000	10,308	99,692
小学校長交際費	20,000	0	20,000
中学校長交際費	15,000	0	15,000

#### (4) 意見・要望事項

- ア 教育施設の老朽化等により改修・修繕が必要とのことだが、児童・生徒の安全及び良好な教育環境を確保するため、引き続き、施設等の適切な整備、維持管理に努められたい。また、多大な事業費を要することから、計画性をもって事業費の平準化にも配慮されたい。
- イ 事業の執行にあたっては、財産区及び地元法人等に多大な協力を頂いているが、その有無により教育環境に格差が生じないよう、引き続き平準化に努められたい。
- ウ 育英奨学資金貸与事業については、貸与している全体の金額、それに対する返還状況及び未収金額の管理・把握を確実に行い、適切な債権管理に努められたい。

## 学校教育課

当課は、課長以下 10 人で、教育指導スタッフにより組織されている。また、会計年度任用職員として各種相談員、専門別補助者、講師、事務補助等を 83 人配置している。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- ・健康管理に関する事（児童、生徒、園児及び教職員の健康診断事業ほか）
- ・学校教育の支援に関する事（教育相談事業、外国人児童生徒適応指導事業、学校教育充実事業、特別支援教育推進事業、発達障害児支援事業、教育指導センター事業ほか）
- ・外国人英語指導者の配置に関する事
- ・いじめの防止等対策推進事業に関する事
- ・教育指導補助に関する事

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 嶸入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	収 入 未 濟 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
分担金及び負担金	88,000	0	0	0	0.0	-
繰 入 金	131,640,000	131,595,000	131,595,000	0	100.0	100.0
諸 収 入	3,351,000	195,238	3,573,028	△ 3,377,790	106.6	1,830.1

※収入未済額が負数になっているのは、12月末日現在で日本スポーツ振興センター共済掛金保険者負担金(学校分)が未調定のためである。

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 31,841 千円(教育指導費ほか)、原里財産区特別会計繰入金 29,744 千円(教育指導費ほか)、玉穂財産区特別会計繰入金 28,498 千円(教育指導費ほか)、印野財産区特別会計繰入金 13,256 千円(教育指導費ほか)、高根財産区特別会計繰入金 28,256 千円(教育指導費ほか)である。

イ 嶌出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 济 額	予 算 残 額	支 出 率
教育指導費	242,404,000	163,180,798	79,223,202	67.3

※人件費を除く

事業別の執行状況は、健康管理事業(予算現額 28,925 千円、支出済額 18,014 千円、支出率 62.3%)、学校教育支援事業(予算現額 147,567 千円、支出済額 101,455 千円、支出率 68.8%)、外国人英語指導

者配置事業(予算現額 55,845 千円、支出済額 37,230 千円、支出率 66.7%)、が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、学校教育支援事業の報酬 34,188 千円、外国人英語指導者配置事業の委託料 18,615 千円である。

### (3) 意見・要望事項

- ア 教職員の多忙化が全国的に課題となっている。当市においては、時間外勤務は減少傾向にあることだが、引き続き、相談員、スクールソーシャルワーカー等と連携し、種々の問題の早期解決に取り組むとともに、教職員の負担軽減に努められたい。
- イ 教育環境が急速に変化・複雑化する中で、CSディレクターの設置等、魅力ある学びづくりの推進に努力されている。引き続き、教育現場の実情を的確に把握するとともに、教職員、指導員等と連携し、より良い教育環境の構築に努められたい。

## 社会教育課

当課は、課長以下 23 人(うち休職者 2 人、社会教育指導員 5 人、会計年度任用職員 4 人)で、社会教育スタッフ、図書館により組織されている。

### (1) 主な事務事業の状況

主な事務事業の状況は、次のとおりである。

- |                     |                                    |
|---------------------|------------------------------------|
| ・生涯学習の推進に関すること      | (生涯学習活動事業、家庭教育支援事業、団体育成事業)         |
| ・地域づくり活動に関すること      | (地域づくり事業、地域づくり活動推進事業)              |
| ・青少年教育事業に関すること      | (青少年活動事業、青少年団体育成事業ほか)              |
| ・青少年対策事業に関すること      | (青少年健全育成事業、放課後子ども教室推進事業ほか)         |
| ・富士山市民のサロンの運営に関すること |                                    |
| ・文化財事業に関すること        | (文化財保全管理・民俗資料収蔵庫管理ほか)              |
| ・図書館の運営に関すること       | (図書館施設管理、図書整備事業、<br>子ども読書活動推進事業ほか) |
| ・新図書館等の整備に関すること     |                                    |
| ・芸術文化事業に関すること       | (市民芸術祭事業、指定管理施設運営事業ほか)             |
| ・指定管理施設の運営に関すること    | (東山青少年広場、東山旧岸邸、市民会館)               |

### (2) 予算の執行状況

歳入及び歳出予算執行状況は、次のとおりである。

ア 岁入予算執行状況(款別)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	収 入 未 濟 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
使 用 料 及 び 手 数 料	634,000	542,250	526,850	15,400	83.1	97.2
県 支 出 金	2,282,000	111,437	111,437	0	4.9	100.0
寄 附 金	955,000	285,000	285,000	0	29.8	100.0
繰 入 金	186,666,000	93,591,900	93,591,900	0	50.1	100.0
諸 収 入	576,000	202,576	258,623	△ 56,047	44.9	127.7

収入済額の主なものは、御殿場財産区特別会計繰入金 24,041 千円(御殿場地区地域づくり事業、東山旧岸邸指定管理料ほか)、原里財産区特別会計繰入金 19,731 千円(原里地区地域づくり事業ほか)、玉穂財産区特別会計繰入金 19,655 千円(新図書館整備事業、玉穂地区地域づくり事業ほか)、印野財産区特別会計繰入金 10,157 千円(印野地区地域づくり事業ほか)、高根財産区特別会計繰入金 20,008 千円(高根地区地域づくり事業ほか)である。

#### イ 帳出予算執行状況(目別)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算残額	支出率
社会教育総務費	141,417,000	109,745,783	31,671,217	77.6
文化財費	16,034,000	7,515,419	8,518,581	46.9
図書館費	180,024,000	64,949,905	115,074,095	36.1
芸術文化振興費	171,448,000	127,212,291	44,235,709	74.2

※人件費を除く

事業別の執行状況は、地域づくり活動事業(予算現額 69,881 千円、支出済額 69,834 千円、支出率 99.9%)、富士山市民のサロン運営事業(予算現額 47,194 千円、支出済額 25,677 千円、支出率 54.4%)、図書館運営事業(予算現額 65,611 千円、支出済額 42,320 千円、支出率 64.5%)、新図書館等整備事業(予算現額 90,349 千円、支出済額 8,217 千円、支出率 9.1%)、指定管理施設運営費(予算現額 137,837 千円、支出済額 103,377 千円、支出率 75.0%)が主なもので、計画通り執行されている。

予算残額の主なものは、図書館運営事業の委託料 17,064 千円、新図書館等整備事業の委託料 81,514 千円、指定管理施設運営事業の委託料 34,460 千円である。

#### (3)図書館及び移動図書館車の利用状況

図書館(本館・地区図書館)及び移動図書館車の利用状況は、次のとおりである。

(単位:人・冊)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
入館者数	本館	79,259	125,239	242,488	262,533	258,600
利用者数	本館	38,302	60,921	89,985	95,562	97,449
	地区図書館	968	1,803	2,758	3,124	3,028
	移動図書館車	1,837	3,118	2,915	2,622	2,742
	合 計	41,107	65,842	95,658	101,308	103,219
貸出件数	本館	195,950	326,210	453,571	482,136	492,263
	地区図書館	4,403	8,686	12,097	13,788	13,806
	移動図書館車	12,996	23,551	19,429	18,741	19,284
	合 計	213,349	358,447	485,097	514,665	525,353

※令和3年度は9月末日までの数値

#### (4)窓口現金の取り扱いについて

窓口現金(釣銭資金)の管理状況について聴取を行った結果、適正に処理されていた。

#### (5)郵券等の管理について

郵券及び郵便受払簿について書類審査と現品確認を実施した結果、郵券受払簿に一部記入誤りがあつたため適正な管理を指導した。

## (6) 意見・要望事項

- ア 多数の団体に補助金及び交付金を支出しているが、執行にあたっては、御殿場市補助金交付規則及び御殿場市交付金交付規則に従うとともに、必要に応じて事業内容及び会計の状況について検査等を実施されたい。また、各地区の地域づくり事業補助金については、地域格差が生じないよう、平準化に努められたい。
- イ 指定管理者制度のモニタリング及び評価については、御殿場市指定管理者制度運用ガイドラインにより「施設の管理運営レベルを向上させ最適な市民サービスを提供するため、実施すること」とされているため、確実に実施し、住民サービスの向上及び経費の節減等に努められたい。
- ウ 新図書館等整備事業については、現在、公募型プロポーザルで決定した業者により設計業務を進めており、成果に期待するところである。幅広い世代が利用する施設であるため、多様なニーズへの対応が求められることから、広く市民から愛される施設となるよう、運営方法も含めて創意工夫に努められたい。